令和６事業年度

財　　務　　諸　　表

添付　　決算報告書
　　事業報告書

自　令和６年　４月　１日

至　令和７年　３月　31日

国立大学法人　金沢大学

目　　次

財　務　諸　表

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・　5

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・　6

利益の処分に関する書類（案）　・・・・・・・　7

注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸　借　対　照　表

（ 令和７年３月31日 ）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地	30,697,027,899			
減損損失累計額	△88,910,000	30,608,117,899		
建物	126,992,878,508			
減価償却累計額	△76,233,955,735			
減損損失累計額	△512,845	50,758,409,928		
構築物	19,204,041,873			
減価償却累計額	△11,489,370,161	7,714,671,712		
工具器具備品	52,439,545,199			
減価償却累計額	△44,032,689,950	8,406,855,249		
図書		6,827,540,410		
美術品・収蔵品		131,780,571		
船舶	147,062,579			
減価償却累計額	△77,238,616	69,823,963		
車両運搬具	154,337,177			
減価償却累計額	△131,265,812	23,071,365		
建設仮勘定		467,657,460		
有形固定資産合計		105,007,928,557		
２　無形固定資産				
特許権		43,427,229		
ソフトウェア		177,065,948		
特許権仮勘定		88,915,067		
その他無形固定資産		7,275,550		
無形固定資産合計		316,683,794		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		2,736,598,199		
関係会社株式		12,000,000		
その他の関連会社有価証券		12,979,068		
減価償却引当特定資産（注）		321,023,034		
長期貸付金		6,750,000		
破産更生債権等	1,399,487			
徴収不能引当金	△1,399,487	—		
差入保証金		334,113,214		
長期性預金		100,000,000		
投資その他の資産合計		3,523,463,515		
固定資産合計			108,848,075,866	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		21,769,052,383		
未収学生納付金収入		169,811,838		
未収附属病院収入	6,175,515,008			
徴収不能引当金	△25,933,914	6,149,581,094		
その他未収入金		886,866,796		
有価証券		199,971,875		
たな卸資産		20,130,479		
医薬品及び診療材料		260,851,196		
前渡金		1,066,398		
未収収益		17,859,704		
短期貸付金		42,265,000		
その他流動資産		38,378,096		
流動資産合計			29,555,834,859	
資産合計				138,403,910,725

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注）	2,232,086,854		
長期リース債務	609,162,910		
長期ＰＦＩ債務	372,234,646		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	268,324,154		
長期借入金	12,343,422,000		
退職給付引当金	944,859,011		
資産除去債務	61,733,994		
固定負債合計		16,831,823,569	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注）	1,727,609,396		
預り施設費（注）	98,168,150		
預り補助金等（注）	2,589,920,848		
寄附金債務（注）	5,389,683,079		
短期リース債務	521,377,483		
短期ＰＦＩ債務	24,815,643		
前受受託研究費（注）	1,526,840,355		
前受共同研究費（注）	741,749,297		
前受受託事業費等（注）	129,296,817		
前受金	444,553,450		
預り金	1,293,966,989		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	327,156,613		
一年以内返済予定長期借入金	1,706,970,000		
未払金	9,859,335,382		
契約負債	2,828,571,428		
未払費用	2,177,573		
未払消費税等	60,142,000		
賞与引当金	400,138,724		
資産除去債務	41,015,241		
流動負債合計		29,713,488,468	
負債合計			46,545,312,037
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	56,264,102,627		
資本金合計		56,264,102,627	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	71,908,438,777		
減価償却相当累計額（△）（注）	△60,947,405,785		
減損損失相当累計額（△）（注）	△95,072,450		
利息費用相当累計額（△）（注）	△14,938,058		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 1,048,505,175		
資本剰余金合計		9,802,517,309	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	9,833,953,510		
教育研究環境整備事業積立金（注）	1,023,262,598		
診療機能充実・強化積立金（注）	1,091		
積立金	14,439,135,947		
当期未処分利益	495,625,606		
（うち当期総利益　495,625,606）			
利益剰余金合計		25,791,978,752	
純資産合計			91,858,598,688
負債純資産合計			138,403,910,725

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,738,435,102		
研究経費		3,882,051,904		
診療経費				
材料費	15,514,356,273			
委託費	2,196,880,287			
設備関係費	3,730,203,082			
経費	1,413,765,951	22,855,205,593		
教育研究支援経費		808,123,891		
受託研究費		3,055,521,494		
共同研究費		831,724,767		
受託事業費等		361,025,481		
役員人件費		123,276,962		
教員人件費				
常勤教員給与	13,717,931,377			
非常勤教員給与	433,323,190	14,151,254,567		
職員人件費				
常勤職員給与	12,403,310,445			
非常勤職員給与	2,594,110,665	14,997,421,110	63,804,040,871	
一般管理費			1,244,537,956	
財務費用				
支払利息		86,443,096		
その他財務費用		4,200,332	90,643,428	
経常費用合計				65,139,222,255
経常収益				
運営費交付金収益（注）			16,243,993,356	
授業料収益			5,392,239,882	
入学金収益（注）			803,702,476	
検定料収益			110,031,400	
附属病院収益			32,752,972,374	
受託研究収益（注）			3,361,445,782	
共同研究収益（注）			874,806,953	
受託事業等収益（注）			386,677,272	
施設費収益			15,886,609	
補助金等収益（注）			3,265,460,896	
寄附金収益（注）			1,545,166,577	
財務収益				
受取利息		11,508,346		
有価証券利息		125,342		
その他財務収益		2,283,160	13,916,848	
雑　　益				
財産貸付料収入		187,915,703		
講習料収入		4,192,264		
手数料収入		6,578,740		
特許権等収入		32,858,497		
物品等売払収入		1,563,224		
研究関連収入		444,557,919		
大学入学共通テスト実施料収入		17,596,810		
雑収入		258,629,459	953,892,616	
経常収益合計				65,720,193,041
経常利益				580,970,786
臨時損失				
固定資産除却損			338,838,325	
災害損失			241,417,922	
その他臨時損失			962,672,958	1,542,929,205
臨時利益				
固定資産売却益			4,333,677	
運営費交付金収益（注）			454,257,850	
施設費収益			149,370,061	
その他臨時利益			373,877,238	981,838,826
当期純利益				19,880,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				5,421,341
目的積立金取崩額（注）				470,323,858
当期総利益				495,625,606

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

[資本剰余金を減額したコスト等に関する注記]

（単位：円）

当期総利益		495,625,606	
減価償却相当額	△1,969,674,122		
減損損失相当額	△88,910,000		
利息費用相当額	△775,287		
除売却差額相当額	△13		
有価証券損益累計額(確定)	—		
有価証券損益累計額(その他)	—		
賞与引当増加相当額	△41,626,021		
退職給付引当増加相当額	155,993,185		
小計		△1,944,992,258	
施設費収益相当額		3,320,359,850	
その他		662,315,081	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			2,533,308,279

[科学研究費助成事業等に関する注記]

当期受入額	2,010,798,105 円
当期支出額	1,961,381,822 円

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	民間出えん金	資本剰余金合計
当期首残高	56,264,102,627	56,264,102,627	68,738,025,076	△58,990,359,377	△6,162,450	△14,162,771	△1,048,505,162	—	8,678,835,316
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
出資金の受入		—							—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資		—							—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		—	3,320,359,859						3,320,359,859
固定資産の除売却		—	△12,627,714	12,774,368			△13		146,641
減価償却		—		△1,969,224,693					△1,969,224,693
固定資産の減損		—			△88,910,000				△88,910,000
時の経過による資産除去債務の増加		—				△777,846			△777,846
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		—				2,559			2,559
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		—	△373,544,312	△596,083					△374,140,395
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額									
（１）　利益の処分									
利益処分による積立		—							—
（２）　その他									
当期純利益		—							—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	31,935,171						31,935,171
目的積立金取崩額		—	204,290,697						204,290,697
当期変動額合計	—	—	3,170,413,701	△1,957,046,408	△88,910,000	△775,287	△13	—	1,123,681,993
当期末残高	56,264,102,627	56,264,102,627	71,908,438,777	△60,947,405,785	△95,072,450	△14,938,058	△1,048,505,175	—	9,802,517,309

	Ⅲ　利益剰余金							純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備事業積立金	診療機能充実・強化積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	9,871,310,022	358,911,087	558,549,777	13,892,004,607	1,327,548,720	—	26,008,324,213	90,951,262,156
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
出資金の受入							—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資							—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得							—	3,320,359,859
固定資産の除売却							—	146,641
減価償却							—	△1,969,224,693
固定資産の減損							—	△88,910,000
時の経過による資産除去債務の増加							—	△777,846
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							—	2,559
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）							—	△374,140,395
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
（１）　利益の処分								
利益処分による積立		780,417,380		547,131,340	△1,327,548,720		—	—
（２）　その他								
当期純利益					19,880,407	19,880,407	19,880,407	19,880,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△37,356,512				5,421,341	5,421,341	△31,935,171	—
目的積立金取崩額		△116,065,869	△558,548,686		470,323,858	470,323,858	△204,290,697	—
当期変動額合計	△37,356,512	664,351,511	△558,548,686	547,131,340	△831,923,114	495,625,606	△216,345,461	907,336,532
当期末残高	9,833,953,510	1,023,262,598	1,091	14,439,135,947	495,625,606	495,625,606	25,791,978,752	91,858,598,688

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△29,107,521,554
	人件費支出	△29,709,309,393
	その他の業務支出	△1,274,263,963
	運営費交付金収入	17,891,856,000
	授業料収入	4,907,755,299
	入学金収入	666,339,219
	検定料収入	110,031,400
	附属病院収入	32,763,319,826
	受託研究収入	3,794,153,098
	共同研究収入	1,124,451,155
	受託事業等収入	360,117,893
	補助金等収入	6,322,282,164
	補助金等の精算による返還金の支出	△540,365,396
	寄附金収入	1,802,035,983
	その他の業務収入	956,641,103
	寄附金移し替えによる支出	△21,676,132
	学生への貸付による支出	△760,000
	学生への貸付金回収による収入	8,420,000
	預り金	34,015,747
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,087,522,449
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△1,714,088,412
	有価証券の償還による収入	1,423,237,412
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,947,755,169
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,333,680
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△13,378,794
	施設費による収入	2,723,461,690
	定期預金等の預入による支出	△7,872,278,000
	定期預金等の払戻による収入	5,016,950,363
	資産除去債務の履行による支出	△159,900
	小計	△5,379,677,130
	利息及び配当金の受取額	30,151,517
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,349,525,613
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	972,616,000
	長期借入金の返済による支出	△2,232,493,613
	リース債務の返済による支出	△474,428,282
	小計	△1,734,305,895
	利息の支払額	△85,516,275
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,822,170
Ⅳ	資金に係る換算差額	91,029,932
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	3,009,204,598
Ⅵ	資金期首残高	11,387,569,785
Ⅶ	資金期末残高	14,396,774,383

利益の処分に関する書類（案）

令和６事業年度

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			495,625,606
当期総利益		495,625,606	
Ⅱ　利益処分額			
積立金	34,314,559		
国立大学法人法第35条の２において準用する 　独立行政法人通則法第44条第３項により 　文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備事業積立金	461,311,047		
診療機能充実・強化積立金	—	495,625,606	495,625,606

注　　記

［重要な会計方針］

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	３ ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	２ ～ 20年
車両運搬具	５ ～ ７年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産のうち，当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	833,931,998	円
退職給付費用	174,889,843	円
退職給付の支払額	△ 63,962,830	円
期末における退職給付引当金	944,859,011	円

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）	売買目的有価証券	該当ありません。
（２）	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
（３）	関係会社株式	移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）
（４）	その他の関係会社有価証券	投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
（５）	その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

７．収益及び費用の計上基準

（１）　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

（２）　施設利用権設定に係る収益

施設利用権設定に係る収益は、主にバイオマス・グリーンイノベーションセンター棟の施設利用に係る収益であり、施設利用者との契約に基づき、施設の区域の一部を利用に供する義務を負っています。当該履行義務は、施設利用者が施設を利用したことで充足されると判断し、収益を認識しています。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料	移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。
たな卸資産（貯蔵品）	金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

［令和６年能登半島地震関連］

令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震による主な影響は以下のとおりです。

１．令和６年度補正予算（第１号）の措置による災害復旧事業及び授業料等免除事業

地震により被災した教育研究診療施設・設備の復旧及び被災学生の修学機会確保に充てるために措置された令和６年度補正予算（第１号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりです。

（災害復旧分）

	交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	1,576,469,000 円	433,255,850 円	1,143,213,150 円
施設整備費補助金	324,632,690 円	243,789,540 円	80,843,150 円

（授業料等免除分）

	交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	21,002,000 円	21,002,000 円	0 円

２．固定資産の減損

石川県鳳珠郡能登町の臨海実験施設及び能登海洋水産センター別館については、被災により建物が損壊しているため、減損の兆候が認められています。

なお、これら固定資産の減損に関する詳細は［固定資産の減損関係］に記載しています。

３．災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和６年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

建物等施設の原状回復に要した修繕費	69,878,561 円
設備等の原状回復に要した経費	70,056,437 円
被災に伴い免除した授業料等見合いの損失	20,184,400 円
その他、災害を起因として発生した損失	81,298,524 円

なお、当法人は石川県の能登地方に複数の教育研究施設を有しており、当地で保有する固定資産等の多くが被災していますが、損害の程度が甚大であることから、損失額を確定できていません。

[貸借対照表注記]

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額			12,600,079,684 円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額			1,209,825,848 円
３．決算日における債務保証の総額			595,480,767 円
４．担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円
		建物	10,684,405,974 円
	対応する債務	長期借入金	13,430,664,000 円

５．ＰＦＩにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。

なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。

（１） 貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	13,342,126 円
（２） 貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	226,854,642 円

６．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

（１） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	51,796,710,786 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	42,676,681,320 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	9,120,029,466 円
（２） 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,411,641,750 円
（３） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	733,879,369 円
（４） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	176,615,777 円
	11,442,166,362 円

[損益計算書注記]

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,195,521,613 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,209,050,273 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 13,528,660 円

[キャッシュ・フロー計算書注記]

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	21,769,052,383 円
うち定期預金等	△7,372,278,000 円
資金期末残高（差引き）	14,396,774,383 円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	248,909,087 円
資産除去債務の計上	4,664,042 円

３．科学研究費助成事業等の記載方法

科学研究費助成事業等は、預り金の増減として純額表示しています。

[国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記]

Ⅰ．業務費用		
（１）　損益計算書上の費用	66,682,151,460 円	
（２）　（控除）　自己収入等	△45,413,579,780 円	
業務費用合計		21,268,571,680 円
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		1,944,992,258 円
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,994,975 円	
政府出資の機会費用	944,587,701 円	953,582,676 円
Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		24,167,146,614 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

（１）　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

（２）　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	56,264,102,627	56,264,102,627
資本剰余金	64,931,538,792	67,872,278,609
減価償却相当累計額	△58,230,743,004	△60,032,575,939
減損損失相当累計額	△6,162,450	△95,072,450
利息費用相当累計額	△14,162,771	△14,938,058
除売却差額相当累計額	△1,048,505,162	△1,048,505,175
預り施設費	2,277,672,980	98,168,150
合　　計	64,173,741,012	63,043,457,764

期首及び期末の平均金額	63,608,599,388円　・・・①	
利率（10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りによる）	1.485%　・・・②	
	機会費用（①×②）	944,587,701 円

（３）　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

該当ありません。

[固定資産の減損関係]

１．減損を認識した固定資産に関する事項

（１）旧泉学寮の土地

① 用途（学生寮）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（233,000,000円）

② 経緯（当該土地の譲渡を前提に土地鑑定を実施しています。）

③ 減損額（損失処理額　ー、損益外処理額　74,600,000円）

④ 回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

（２）旧白梅寮の土地

① 用途（学生寮）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（312,710,000円）

② 経緯（当該土地の譲渡を前提に土地鑑定を実施しています。）

③ 減損額（損失処理額　ー、損益外処理額　14,310,000円）

④ 回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

（３）電話加入権

① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,802,800円）

② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）

③ 減損額（損失処理額　ー、損益外処理額　ー）

④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

（１）臨海実験施設

① 用途（研究棟、実験棟、宿泊棟、艇庫及び倉庫）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（266,288,784円）

② 認められた減損の兆候の概要（令和６年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）

③ 建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。

④ 減損の認識に至らないとした根拠（今後、原状復帰工事を実施し、教育研究活動を再開することを想定しています。）

（２）能登海洋水産センター別館

① 用途（宿泊棟）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（215,664,494円）

② 認められた減損の兆候の概要（令和６年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）

③ 建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。

④ 減損の認識に至らないとした根拠（今後、原状復帰工事を実施し、教育研究活動を再開することを想定しています。）

（３）角間の土地の一部

① 用途（教育研究施設）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（8,700,000円程度。
譲渡範囲が決定していないため、概算値です。）

② 認められた減損の兆候の概要（地方自治体に土地を譲渡することを決定しています。）

③ 減損の認識に至らないとした根拠（譲渡の対象範囲等について、現在、地方自治体と協議中です。）

３．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件　　名	契　約　額	翌期以降支払額
金沢大学宝町団地保全業務	1,300,530,000	1,300,530,000
金沢大学附属病院ＥＳＣＯ事業	878,539,200	878,539,200
金沢大学角間団地等保全業務	763,965,180	510,735,500
金沢大学（角間Ⅱ）高度人材育成拠点施設新営その他工事	473,000,000	283,800,000
金沢大学附属病院患者給食請負業務	420,008,160	420,008,160
金沢大学附属病院院内清掃（変更契約）	373,495,100	245,724,150
金沢大学附属病院医事業務	308,709,720	308,709,720
金沢大学附属病院看護衣等の賃貸借	248,571,180	248,571,180
金沢大学角間キャンパス他校舎等清掃	199,225,840	66,359,480
金沢大学未来知実証センター棟（仮称）に係るフロアデザイントータルコーディネート業務	113,080,000	113,080,000
感染性医療廃棄物収集運搬処理業務	103,314,002	51,798,527
金沢大学附属病院夜間看護補助者派遣業務	103,078,630	103,078,630
キイトルーダ点滴静注　単価契約	488,312,719	488,312,719
オプジーボ点滴静注　単価契約	449,581,400	449,581,400
イミフィンジ点滴静注　単価契約	402,025,905	402,025,905
ゾルゲンスマ点滴静注　単価契約	333,823,600	333,823,600
テセントリク点滴静注　単価契約	306,161,950	306,161,950
ブレヤンジ静注　単価契約	245,674,398	245,674,398
キムリア点滴静注　単価契約	195,886,561	195,886,561
ユルトミリスHI点滴静注　単価契約	187,354,690	187,354,690
アムヴトラ皮下注　単価契約	148,066,196	148,066,196
ユルトミリスHI点滴静注　単価契約	143,616,990	143,616,990
アベクマ点滴静注　単価契約	130,591,045	130,591,045
イエスカルタ点滴静注　単価契約	130,448,696	130,448,696

［重要な後発事象］

該当ありません。

［金融商品関係］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用については、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金等の使途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しています。

２．金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
（１） 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,916,104,074	2,810,500,359	△105,603,715
その他有価証券	20,438,000	20,438,000	—
（２） 減価償却引当特定資産(*2)	321,023,034	321,023,034	—
（３） 現金及び預金	21,769,052,383	21,769,052,383	—
（４） 未収附属病院収入	6,175,515,008		
徴収不能引当金(*3)	△25,933,914		
	6,149,581,094	6,149,581,094	—
（５） 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(595,480,767)	(593,146,551)	(△ 2,334,216)
（６） 長期借入金	(14,050,392,000)	(13,347,013,987)	(△ 703,378,013)
（７） リース債務	(1,130,540,393)	(1,107,121,436)	(△ 23,418,957)
（８） ＰＦＩ債務	(397,050,289)	(343,444,203)	(△ 53,606,086)
（９） 未払金	(9,859,335,382)	(9,859,335,382)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、(　)で示しています。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金321,023,034円が含まれています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（注１） 市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	12,000,000
その他の関連会社有価証券	12,979,068
その他有価証券	28,000

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

[賃貸等不動産関係]

該当ありません。

[土地の譲渡に伴う資本金の減少関係]

該当ありません。

［資産除去債務関係］

１．資産除去債務の概要

土壌汚染対策法の規定に基づく土壌調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除去時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

２．資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を５年～50年と見積り、割引率は０％～2.319％を使用しています。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	98,245,093	円
当期増加額	3,591,241	円
当期減少額	△159,900	円
時の経過による調整額	1,072,801	円
期末残高	102,749,235	円

［収益認識に関する注記］

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（１） 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益32,752,972,374円、施設利用権設定による雑収入85,714,286円です。

（２） 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（３） 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における施設利用権の設定に係る残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,828,571,428円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和５年度から令和39年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

[産業競争力強化法第21条に基づく出資関係]

１．特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、産業競争力強化法に基づく特定研究成果活用支援事業計画に関する文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定ならびに、特定成果活用支援事業者への出資に関する文部科学大臣からの認可を経て、令和５年８月、当法人が100%出資するベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」を設立しました。

今後、（株）ビジョンインキュベイトと金沢大学を含む全国の国立大学が連携し、金沢を中心とした北陸地域を中心に、国立大学のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ（ベンチャー）企業の創出と成長を強固に支援していきます。さらに、スタートアップ企業のみならず、他大学や産業界、自治体、起業家の方々とのネットワークを形成し、社会との共創に取り組んでいきます。

さらに（株）ビジョンインキュベイトは、投資事業有限責任組合（ファンド）の事業に関する計画について、文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定を経て、VI-１号ファンドを12月に組成しました。VI-１号ファンドには、文部科学大臣の出資認可を受け本学が出資するとともに、北陸地域を中心に広く投資事業有限責任組合員（LP）を募集し、これら組合員からの出資を受けた上でスタートアップへの支援・投資活動等の事業を展開していきます。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

（１）貸借対照表

資産合計	81,808,099 円
負債合計	74,733,590 円
純資産合計	7,074,509 円

（２）損益計算書

営業利益	3,021,415 円
経常利益	3,019,976 円
当期純利益	2,342,642 円

（３）株主資本等変動計算書

資本金	6,000,000 円
資本剰余金	6,000,000 円
利益剰余金	△ 4,925,491 円
株主資本合計	7,074,509 円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・VI-１号投資事業有限責任組合

（１）ファンド組成日

令和５年11月10日

（２）ファンド総額

1,760,000,000 円

（３）大学からの出資額

60,000,000 円

（無限責任組合員としての出資：20,000,000円、有限責任組合員としての出資：40,000,000円）

（４）民間出資者名及び民間出資額

1,700,000,000 円

（QR３号ファンド投資事業有限責任組合、株式会社北陸銀行、今村証券株式会社、外２者）

（５）事業概要

VI-1号投資事業有限責任組合の令和６年度の支援件数は３件、支援額は202,428,500円となっています。

（６）支援案件（当事業年度に支援決定した案件）

支援先	支援決定日	VI-1 号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
非公開	令和６年５月30日	52,429,000円	非公開	非公開
非公開	令和６年10月29日	100,000,000円	非公開	非公開
非公開	令和７年２月27日	49,999,500円	非公開	非公開

附　属　明　細　書

附属明細書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　・・・・・・・・・ 19
（２）たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（３）無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（４）ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（５）有価証券の明細
（５）－１ 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
（５）－２ 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・ 23
（６）引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（７）出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（８）長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（９）借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(10) 国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(11) 引当金の明細
(11) －１ 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(11) －２ 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(11) －３ 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(12) 資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(13) 保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(14) 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(15) 業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16) －１ 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(16) －２ 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17) －１ 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(17) －２ 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(18) 役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
(19) 開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(20) －１ 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(20) －２ 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(21) 受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(22) 共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
(23) 受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
(24) 科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(25) 大学運営基金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(27) －１ 主な資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(27) －２ 主な負債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(28) 関連公益法人等の情報開示　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

（１）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損損失	減損損失累計額 当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	78,779,189,077	2,338,320,346	5,784,701	81,111,724,722	49,659,818,849	1,514,919,507	—	—	—	31,451,905,873	
	構築物	14,818,339,292	946,482,518	80,966	15,764,740,844	9,760,350,835	367,055,071	—	—	—	6,004,390,009	
	工具器具備品	1,457,050,498	25,011,610	6,673,616	1,475,388,492	1,384,658,270	51,029,194	—	—	—	90,730,222	
	船舶	121,840,000	—	210,000	121,630,000	56,355,973	21,757,992	—	—	—	65,274,027	
	車両運搬具	12,950,292	—	—	12,950,292	12,950,288	—	—	—	—	4	
	計	95,189,369,159	3,309,814,474	12,749,283	98,486,434,350	60,874,134,215	1,954,761,764	—	—	—	37,612,300,135	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	44,846,343,867	1,036,349,189	1,539,270	45,881,153,786	26,574,136,886	2,055,749,559	512,845	—	—	19,306,504,055	
	構築物	3,331,481,643	107,819,386	—	3,439,301,029	1,729,019,326	119,554,815	—	—	—	1,710,281,703	
	工具器具備品	49,262,378,219	2,309,083,961	607,305,473	50,964,156,707	42,648,031,680	3,103,123,196	—	—	—	8,316,125,027	
	図書	6,912,898,926	48,385,761	133,744,277	6,827,540,410	—	—	—	—	—	6,827,540,410	
	船舶	25,318,219	1,620,960	1,506,600	25,432,579	20,882,643	3,787,390	—	—	—	4,549,936	
	車両運搬具	148,448,951	7,263,660	14,325,726	141,386,885	118,315,524	7,100,517	—	—	—	23,071,361	
	計	104,526,869,825	3,510,522,917	758,421,346	107,278,971,396	71,090,386,059	5,289,315,477	512,845	—	—	36,188,072,492	
非償却資産	土地	30,697,027,899	—	—	30,697,027,899	—	—	88,910,000	—	88,910,000	30,608,117,899	
	美術品・収蔵品	131,780,562	9	—	131,780,571	—	—	—	—	—	131,780,571	
	建設仮勘定	1,170,432,735	4,225,869,435	4,928,644,710	467,657,460	—	—	—	—	—	467,657,460	
	計	31,999,241,196	4,225,869,444	4,928,644,710	31,296,465,930	—	—	88,910,000	—	88,910,000	31,207,555,930	
有形固定資産合計	土地	30,697,027,899	—	—	30,697,027,899	—	—	88,910,000	—	88,910,000	30,608,117,899	
	建物	123,625,532,944	3,374,669,535	7,323,971	126,992,878,508	76,233,955,735	3,570,669,066	512,845	—	—	50,758,409,928	*1
	構築物	18,149,820,935	1,054,301,904	80,966	19,204,041,873	11,489,370,161	486,609,886	—	—	—	7,714,671,712	
	工具器具備品	50,719,428,717	2,334,095,571	613,979,089	52,439,545,199	44,032,689,950	3,154,152,390	—	—	—	8,406,855,249	*2
	図書	6,912,898,926	48,385,761	133,744,277	6,827,540,410	—	—	—	—	—	6,827,540,410	
	美術品・収蔵品	131,780,562	9	—	131,780,571	—	—	—	—	—	131,780,571	
	船舶	147,158,219	1,620,960	1,716,600	147,062,579	77,238,616	25,545,382	—	—	—	69,823,963	
	車両運搬具	161,399,243	7,263,660	14,325,726	154,337,177	131,265,812	7,100,517	—	—	—	23,071,365	
	建設仮勘定	1,170,432,735	4,225,869,435	4,928,644,710	467,657,460	—	—	—	—	—	467,657,460	*3,*4
	計	231,715,480,180	11,046,206,835	5,699,815,339	237,061,871,676	131,964,520,274	7,244,077,241	89,422,845	—	88,910,000	105,007,928,557	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	67,958,550	88,038,500	—	155,997,050	60,878,262	15,059,012	—	—	—	95,118,788	
	計	67,958,550	88,038,500	—	155,997,050	60,878,262	15,059,012	—	—	—	95,118,788	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	143,790,829	13,694,974	17,707,152	139,778,651	96,351,422	10,957,129	—	—	—	43,427,229	
	ソフトウェア	645,523,901	13,915,000	—	659,438,901	577,491,741	39,087,532	—	—	—	81,947,160	
	特許権仮勘定	89,223,899	25,810,364	26,119,196	88,915,067	—	—	—	—	—	88,915,067	
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	891,976,629	53,420,338	43,826,348	901,570,619	673,843,163	50,044,661	6,162,450	—	—	221,565,006	
無形固定資産合計	特許権	143,790,829	13,694,974	17,707,152	139,778,651	96,351,422	10,957,129	—	—	—	43,427,229	
	ソフトウェア	713,482,451	101,953,500	—	815,435,951	638,370,003	54,146,544	—	—	—	177,065,948	
	特許権仮勘定	89,223,899	25,810,364	26,119,196	88,915,067	—	—	—	—	—	88,915,067	
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	959,935,179	141,458,838	43,826,348	1,057,567,669	734,721,425	65,103,673	6,162,450	—	—	316,683,794	
その他の資産	投資有価証券	2,215,683,824	731,728,412	210,814,037	2,736,598,199	—	—	—	—	—	2,736,598,199	
	関係会社株式	12,000,000	—	—	12,000,000	—	—	—	—	—	12,000,000	
	その他の関係会社有価証券	8,019,068	4,960,000	—	12,979,068	—	—	—	—	—	12,979,068	
	減価償却引当特定資産	307,644,240	13,378,794	—	321,023,034	—	—	—	—	—	321,023,034	
	長期貸付金	23,925,000	32,320,000	49,495,000	6,750,000	—	—	—	—	—	6,750,000	
	破産更生債権等	1,598,838	—	199,351	1,399,487	—	—	—	—	—	1,399,487	
	徴収不能引当金	△1,598,838	—	△199,351	△1,399,487	—	—	—	—	—	△1,399,487	
	差入保証金	329,147,900	5,533,728	568,414	334,113,214	—	—	—	—	—	334,113,214	
	長期性預金	100,000,000	—	—	100,000,000	—	—	—	—	—	100,000,000	
	計	2,996,420,032	787,920,934	260,877,451	3,523,463,515	—	—	—	—	—	3,523,463,515	

（注）*1　建物の増加額3,374,669,535円のうち主なものは、研究用のもの2,205,202,834円、診療用のもの945,852,071円及び教育用のもの133,459,085円です。

*2　工具器具備品の増加額2,334,095,571円のうち主なものは、研究用のもの914,036,985円、受託研究用のもの532,082,828円及び教育用のもの340,988,738円です。

*3　建設仮勘定の増加額4,225,869,435円のうち主なものは、未来共創拠点施設新営工事1,428,749,300円、附属病院機能強化棟新営工事1,065,293,000円及び角間基幹整備工事780,507,200円です。

*4　建設仮勘定の減少額4,928,644,710円のうち主なものは、未来共創拠点施設新営工事2,161,399,300円、附属病院機能強化棟新営工事1,305,253,835円及び角間基幹整備工事863,667,200円です。

（２）　たな卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油１種１号	9,973,993	14,275,800	—	8,885,763	—	15,364,030	
A重油１種２号	4,740,500	29,206,100	—	29,180,151	—	4,766,449	
小　　計	14,714,493	43,481,900	—	38,065,914	—	20,130,479	
医　薬　品	255,121,747	10,856,944,281	—	10,857,185,905	—	254,880,123	
診療材料	7,410,888	4,627,635,156	—	4,629,074,971	—	5,971,073	
小　　計	262,532,635	15,484,579,437	—	15,486,260,876	—	260,851,196	
合　　計	277,247,128	15,528,061,337	—	15,524,326,790	—	280,981,675	

（３）　無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面　積	構　造	機会費用の金額（円）	摘　要
土　地	県　　道	金沢市角間町	192.2m 210.09㎡	—	448,330	
	県　　道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県　　道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県　　道	金沢市若松町オ10地先	12m	—	2,280	
	県　　道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県　　道	金沢市小立野５丁目	116m	—	1,160	
	県　　道	金沢市小立野５丁目外	180m	—	1,800	
	県　　道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市　　道	金沢市角間町	4,143m 168.4㎡	—	1,407,784	
	市　　道	金沢市角間町	1本	—	100	
	市　　道	金沢市角間町外	12,151.4m 6本	—	1,059,222	
	市　　道	金沢市小立野５丁目	146m	—	1,460	
	市　　道	金沢市石引１丁目	1.26㎡	—	2,200	
	市　　道	金沢市宝町	11.2㎡	—	34,800	
	市　　道	能美市徳山町	1㎡ 4本	—	5,800	
	公　　園	金沢市丸の内	0.92㎡	—	11,520	
	公　　園	金沢市末広町外	260.2972㎡	—	15,840	
	河　　川	金沢市角間町	11.22㎡	—	3,240	
	河　　川	津幡町字潟端	186.64㎡	—	50,490	
	港　　湾	七尾市つつじが浜	121.6㎡	—	32,940	
	港　　湾	能登町小木	104.39㎡	—	28,620	
	市　有　地	珠洲市三崎町	9,250㎡	—	471,750	
	法定外公共物	金沢市宝町	10.15㎡	—	2,970	
	小　計				3,636,743	
建　物	健康福祉センター	七尾市中島町	31.205㎡	ＲＣ造	369,871	
	旧　校　舎	珠洲市三崎町	2,167㎡	ＲＣ造	4,299,147	
	志賀町地域交流センター	志賀町西山台	39.87㎡	ＲＣ造	563,504	
	合掌造り等活用施設	南砺市相倉	81.15㎡	Ｗ造	125,710	
	小　計				5,358,232	
合　計					8,994,975	

（４）　ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学学生・留学生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設計、建設、維持管理及び運営業務	本学	大和リース株式会社金沢支店	平成23年７月15日 から 令和24年９月30日	
金沢大学（宝町）附属病院第２立体駐車場整備等事業	立体駐車場の設計、建設業務並びに既存駐車場、構内外道路等との一体的な管理及び運営業務	本学	一般財団法人済美会	令和２年６月５日 から 令和23年３月31日	

（５）　有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘　　柄	取得価額	時　　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘　　要
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	地方債　大阪府　第403回	199,618,000	200,000,000	199,971,875	—	
	計	199,618,000	200,000,000	199,971,875	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時　　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
（控除）引当特定資産に含まれている額				—			
貸借対照表計上額				199,971,875			

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　　要＊２
満期保有目的債券	地方債　北海道　平成28年度第12回	199,312,000	200,000,000	199,880,023	—	
	地方債　北海道　平成29年度第13回	199,804,000	200,000,000	199,946,232	—	
	社債　関西電力株式会社　第518回	199,960,000	200,000,000	199,987,120	—	
	社債　東京電力パワーグリッド(株)　第31回	101,620,000	100,000,000	100,755,606	—	
	社債　東京電力パワーグリッド(株)　第9回	101,189,000	100,000,000	100,566,178	—	
	社債　北海道電力(株)　第325回	108,901,000	100,000,000	105,097,030	—	
	社債　三井住友海上火災保険(株)　第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	社債　中国電力株式会社　第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	社債　東京電力パワーグリッド(株)　第47回	100,270,000	100,000,000	100,180,877	—	
	社債　東京電力パワーグリッド(株)　第42回	97,901,000	100,000,000	98,410,566	—	
	社債　北陸電力(株)　第361回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債　(株)JERA　第3回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	社債　損害保険ジャパン(株)　第4回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	社債　北海道電力(株)　第386回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債　SBIホールディングス(株)　第35回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	社債　ENEOSホールディングス(株)　第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	地方債　石川県　令和5年度第2回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	
	社債　北陸電力(株)　第366回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債　北陸電力(株)　第367回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債　日本製鉄(株)　第6回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	社債　武田薬品工業(株)　第2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	社債　芙蓉総合リース(株)　第2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	＊１
	小計	2,418,957,000	2,410,000,000	2,414,823,632	—	
	ユーロ米ドル建債	155,740,000	1,000,000米ドル	148,520,000	—	△ 7,220,000 ＊１
	米国債	153,388,412	1,000,000米ドル	152,788,567	—	△ 575,540 ＊１
	小計	309,128,412	2,000,000米ドル	301,308,567	—	
	計	2,728,085,412		2,716,132,199	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時　　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要＊２
そ の 他 有価証券	株式　キヤノン(株)	22,572,000	20,438,000	20,438,000	—	—	△ 2,134,000
	新株予約権　（株）キュービクス第11回	28,000	—	28,000	—	—	
	計	22,600,000	—	20,466,000	—	—	
（控除）引当特定資産に含まれている額				—			
貸借対照表計上額				2,736,598,199			

（注）　*1　国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき取得したものです。

*2　金額の記載があるものは。寄附金を原資とした余裕金の運用を行うに当たり、当該運用により発生した評価差額について、寄附金債務として計上している金額です。

	銘　　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　　要
関係会社株　　式	(株)ビジョンインキュベイト	12,000,000	7,074,509	12,000,000	—	＊3
	計	12,000,000	7,074,509	12,000,000	—	
貸借対照表計上額				12,000,000		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他有価証券評価差額	摘　　要
その他の関係会社有価証券	VI-1 号投資事業有限責任組合	12,979,068	12,979,068	—	—	＊3
	計	12,979,068	12,979,068	—	—	
貸借対照表計上額			12,979,068			

（注）　*3　産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得したものです。

（６）　引当特定資産の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
減価償却引当特定資産	307,644,240	13,378,794	—	321,023,034	
合　　計	307,644,240	13,378,794	—	321,023,034	

（７）　出資金の明細

該当ありません。

（８）　長期貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
金沢大学緊急学生支援金	56,145,000	100,000	7,925,000	—	48,320,000	（注１）（注２）
合　　計	56,145,000	100,000	7,925,000	—	48,320,000	

（注１）回収額は貸付金返還によるものです。

（注２）期末残高は、１年以内に回収期日をむかえるため短期貸付金に振り替えた金額41,570,000円を含みます。

（９）　借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	14,124,505,000	972,616,000	1,666,457,000	(1,669,998,000) 13,430,664,000	0.58%	令和37年3月20日	
民間金融機関長期借入金	656,700,000	—	36,972,000	(36,972,000) 619,728,000	0.26%	令和24年2月28日	
合　　計	14,781,205,000	972,616,000	1,703,429,000	(1,706,970,000) 14,050,392,000			

（注）（　）書きは、１年以内返済予定分で内数です。

（10）　国立大学法人等債の明細

該当ありません。

（11）　引当金の明細

（11）－１　引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	367,014,395	400,138,724	367,014,395		400,138,724	
合　　計	367,014,395	400,138,724	367,014,395	—	400,138,724	

（11）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,598,838	△199,351	1,399,487	1,598,838	△199,351	1,399,487	
未収附属病院収入	6,189,906,536	△14,391,528	6,175,515,008	23,430,988	2,502,926	25,933,914	
合　　計	6,191,505,374	△14,590,879	6,176,914,495	25,029,826	2,303,575	27,333,401	

（注）貸倒見積高の算定方法
①　一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
②　貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から１年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分の一により貸倒見積高を算定しています。
③　破産更生債権等については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるときなど、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

（11）－３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	833,931,998	944,859,011	833,931,998	944,859,011	
退職一時金に係る債務	833,931,998	944,859,011	833,931,998	944,859,011	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	833,931,998	944,859,011	833,931,998	944,859,011	

(12)　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
法令によるもの	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	43,246,746	993,896	—	44,240,642	基準86の特定「有」 33,256,444円 基準86の特定「無」 10,984,198円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）等に基づく資産除去債務	46,664,479	3,494,893	159,900	49,999,472	基準86の特定「有」 48,534,508円 基準86の特定「無」 1,464,964円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	8,333,868	175,253	—	8,509,121	基準86の特定「有」 5,851,897円 基準86の特定「無」 2,657,224円
合　計		98,245,093	4,664,042	159,900	102,749,235	基準86の特定「有」 87,642,849円 基準86の特定「無」 15,106,386円

(13)　保証債務の明細

（単位：円、件）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5	1,124,545,380	—	—	1	529,064,613	4	(327,156,613) 595,480,767	—

（注）（　）書きは、１年以内返済予定分で内数です。

(14)　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	目的積立金（教育研究の質の向上・診療機能の充実、強化・組織運営の改善）		前中期目標期間繰越積立金				合　計
	教育研究環境整備事業	診療機能充実・強化	授業料免除実施経費	設備充実費	附属病院機能強化棟整備事業に係る施設設備整備	施設整備事業に係る設計業務	
建物	11,008,430	99,244,539	—	—	7,735,171	—	117,988,140
構築物	—	5,999,228	—	—	—	—	5,999,228
工具器具備品	—	—	—	24,200,000	—	—	24,200,000
ソフトウェア	88,038,500	—	—	—	—	—	88,038,500
小　計	99,046,930	105,243,767	—	24,200,000	7,735,171	—	236,225,868
教育経費							
修繕費	5,275,600	—	—	—	—	—	5,275,600
奨学費	—	—	133,950	—	—	—	133,950
小　計	5,275,600	—	133,950	—	—	—	5,409,550
研究経費							
消耗品費	1,693,149	—	—	—	—	—	1,693,149
通信運搬費	5,665	—	—	—	—	—	5,665
修繕費	5,686,270	—	—	—	—	—	5,686,270
報酬・委託・手数料	2,467,245	—	—	—	—	—	2,467,245
雑費	198,000	—	—	—	—	—	198,000
小　計	10,050,329	—	—	—	—	—	10,050,329
診療経費							
材料費							
医薬品費	—	451,455,686	—	—	—	—	451,455,686
設備関係費							
修繕費	—	1,849,233	—	—	266,011	—	2,115,244
小　計	—	453,304,919	—	—	266,011	—	453,570,930
管理経費							—
修繕費	1,176,010	—	—	—	—	—	1,176,010
報酬・委託・手数料	—	—	—	—	—	5,021,380	5,021,380
雑費	517,000	—	—	—	—	—	517,000
小　計	1,693,010	—	—	—	—	5,021,380	6,714,390
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—	—	—
合　計	116,065,869	558,548,686	133,950	24,200,000	8,001,182	5,021,380	711,971,067

(15)　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費			
消耗品費		372,466,856	
備品費		106,313,197	
印刷製本費		38,907,408	
水道光熱費		134,865,159	
旅費交通費		169,062,849	
通信運搬費		15,387,222	
賃借料		27,619,205	
車両燃料費		1,297,550	
保守費		31,755,343	
修繕費		105,580,341	
損害保険料		2,496,858	
広告宣伝費		47,845,934	
行事費		15,744,690	
諸会費		22,890,064	
会議費		2,509,901	
報酬・委託・手数料		342,302,320	
奨学費		948,740,272	
減価償却費		303,286,427	
貸倒損失		4,211,200	
雑費		45,152,306	2,738,435,102
研究経費			
消耗品費		731,735,847	
備品費		322,102,866	
印刷製本費		29,536,508	
水道光熱費		345,458,109	
旅費交通費		298,302,897	
通信運搬費		29,359,519	
賃借料		31,693,173	
車両燃料費		1,450,969	
保守費		81,406,834	
修繕費		197,895,354	
損害保険料		3,172,130	
広告宣伝費		32,576,463	
諸会費		63,020,096	
会議費		2,335,735	
報酬・委託・手数料		448,238,225	
減価償却費		1,175,698,103	
雑費		88,069,076	3,882,051,904
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,857,185,905		
診療材料費	4,629,074,971		
給食用材料費	28,095,397	15,514,356,273	
委託費			
検査委託費	310,013,033		
給食委託費	381,763,611		
寝具委託費	40,638,510		
医事委託費	293,793,720		
清掃委託費	134,310,120		
保守委託費	319,357,049		
その他の委託費	717,004,244	2,196,880,287	
設備関係費			
減価償却費	2,319,975,702		
機器賃借料	155,659,691		
地代家賃	1,196,060		
修繕費	460,108,312		
機器保守費	793,252,524		
車両関係費	10,793	3,730,203,082	
経費			
消耗品費	427,941,673		

備品費	42,638,587		
印刷製本費	18,224,263		
水道光熱費	574,859,009		
旅費交通費	12,638,065		
通信運搬費	66,274,777		
賃借料	104,938,851		
福利厚生費	9,355,390		
損害保険料	34,947,400		
広告宣伝費	3,104,530		
諸会費	7,576,467		
報酬・委託・手数料	22,076,379		
職員被服費	60,395,337		
貸倒損失	1,375,010		
徴収不能引当金繰入額	5,102,872		
雑費	22,317,341	1,413,765,951	22,855,205,593
教育研究支援経費			
消耗品費		446,695,438	
備品費		3,531,611	
印刷製本費		1,868,767	
水道光熱費		16,579,953	
旅費交通費		5,008,801	
通信運搬費		4,350,069	
賃借料		1,941,290	
車両燃料費		147,222	
保守費		12,958,977	
修繕費		8,553,317	
損害保険料		12,850	
広告宣伝費		6,718,106	
諸会費		1,612,884	
会議費		19,251	
報酬・委託・手数料		55,145,541	
減価償却費		106,905,502	
雑費		136,074,312	808,123,891
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	130,969,539		
賞与	15,685,658		
退職給付費用	125,550		
法定福利費	19,258,464	166,039,211	
非常勤教員給与			
給料	126,548,884		
賞与	17,663,731		
退職給付費用	1,544,538		
法定福利費	18,084,779	163,841,932	329,881,143
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	123,626,247		
賞与	43,838,982		
退職給付費用	1,291,389		
法定福利費	5,376,838	174,133,456	
非常勤職員給与			
給料	63,314,207		
賞与	5,061,664		
退職給付費用	207,759		
法定福利費	8,242,629	76,826,259	250,959,715
消耗品費			826,678,314
備品費			77,907,960
印刷製本費			2,848,703
水道光熱費			455,386,943
旅費交通費			161,142,281
通信運搬費			6,824,232
賃借料			37,015,439
車両燃料費			377,916

保守費			85,431,902	
修繕費			28,751,177	
損害保険料			229,408	
広告宣伝費			3,426,075	
諸会費			17,822,417	
会議費			46,160	
報酬・委託・手数料			418,856,309	
減価償却費			318,787,751	
雑費			33,147,649	3,055,521,494
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	116,092,140			
法定福利費	2,406,100	118,498,240		
非常勤教員給与				
給料	41,762,357			
賞与	3,762,016			
退職給付費用	461,219			
法定福利費	4,175,361	50,160,953	168,659,193	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,444,827			
賞与	1,271,039			
退職給付費用	110,986			
法定福利費	699,277	5,526,129		
非常勤職員給与				
給料	15,343,500			
賞与	1,921,962			
退職給付費用	138,506			
法定福利費	1,939,461	19,343,429	24,869,558	
消耗品費			183,144,802	
備品費			57,539,306	
印刷製本費			484,283	
水道光熱費			175,895,646	
旅費交通費			62,439,758	
通信運搬費			4,187,289	
賃借料			5,270,387	
車両燃料費			60,044	
保守費			1,632,926	
修繕費			15,819,564	
損害保険料			29,470	
広告宣伝費			1,101,320	
諸会費			8,313,922	
会議費			40,992	
報酬・委託・手数料			81,483,465	
減価償却費			34,850,122	
雑費			5,902,720	831,724,767
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,873,533			
賞与	3,000,074			
法定福利費	3,380,005	24,253,612		
非常勤教員給与				
給料	2,825,852			
賞与	965,328			
退職給付費用	91,400			
法定福利費	550,497	4,433,077	28,686,689	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,323,920			
賞与	2,296,162			
退職給付費用	814,233			
法定福利費	1,332,445	13,766,760		

非常勤職員給与				
給料	25,250,370			
賞与	731,420			
法定福利費	3,451,325	29,433,115	43,199,875	
消耗品費			77,161,097	
備品費			4,793,122	
印刷製本費			1,581,215	
水道光熱費			29,970,136	
旅費交通費			42,058,212	
通信運搬費			4,099,807	
賃借料			3,496,140	
車両燃料費			47,412	
保守費			21,979,644	
修繕費			8,361,430	
損害保険料			849,504	
広告宣伝費			10,294,343	
諸会費			1,797,078	
会議費			107,747	
報酬・委託・手数料			63,890,383	
減価償却費			15,269,292	
雑費			3,382,355	361,025,481
役員人件費				
報酬		80,565,722		
賞与		29,052,109		
退職給付費用		3,555,576		
法定福利費		10,103,555	123,276,962	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,987,220,029			
賞与	2,075,681,793			
賞与引当金繰入額	79,351,180			
退職給付費用	854,224,388			
法定福利費	1,721,453,987	13,717,931,377		
非常勤教員給与				
給料	388,054,911			
賞与	3,727,845			
賞与引当金繰入額	17,025,695			
退職給付費用	356,376			
法定福利費	24,158,363	433,323,190	14,151,254,567	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,717,531,532			
賞与	2,106,987,400			
賞与引当金繰入額	284,122,993			
退職給付費用	730,798,224			
法定福利費	1,563,870,296	12,403,310,445		
非常勤職員給与				
給料	2,220,485,496			
賞与	24,935,166			
賞与引当金繰入額	19,638,856			
退職給付費用	4,453,682			
法定福利費	324,597,465	2,594,110,665	14,997,421,110	
一般管理費				
消耗品費		64,337,643		
備品費		3,194,256		
印刷製本費		8,053,770		
水道光熱費		74,610,867		
旅費交通費		42,601,815		
通信運搬費		21,821,337		
賃借料		20,527,966		
車両燃料費		2,433,570		
福利厚生費		30,786,822		
保守費		109,900,722		
修繕費		55,458,384		

損害保険料	15,778,206	
広告宣伝費	88,645,039	
諸会費	13,795,297	
会議費	1,507,186	
報酬・委託・手数料	495,220,279	
租税公課	65,281,393	
減価償却費	102,209,236	
雑費	28,374,168	1,244,537,956

（注）　常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年１月24日　総務大臣策定）によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) －１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和４年度	16,856,000	—	—	—	—	16,856,000
令和５年度	517,148,602	—	446,135,997	—	446,135,997	71,012,605
令和６年度		17,891,856,000	16,252,115,209	—	16,252,115,209	1,639,740,791
合計	534,004,602	17,891,856,000	16,698,251,206	—	16,698,251,206	1,727,609,396

(16) －２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和４年度交付分	令和５年度交付分	令和６年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	13,956,902,000	13,956,902,000
業務達成基準	—	39,403,826	735,214,470	774,618,296
費用進行基準	—	406,732,171	1,559,998,739	1,966,730,910
合計	—	446,135,997	16,252,115,209	16,698,251,206

（17）　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－１　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
（医病）機能強化棟等	44,512,980	95,820,000	136,992,416	3,340,564	—	—	
（角間）総合研究棟改修Ⅰ-Ⅱ（人文学系）	—	17,325,000	—	—	—	17,325,000	
（角間）ライフライン再生（電気設備）	—	211,910,000	211,910,000	—	—	—	
（医病）ライフライン再生（空調設備）	—	15,614,000	15,614,000	—	—	—	
（角間）ライフライン再生Ⅱ（給水設備）	—	231,050,000	230,722,072	327,928	—	—	
（角間）ライフライン再生Ⅲ（電気設備等）	83,160,000	117,480,000	200,640,000	—	—	—	
（角間）ライフライン再生Ⅲ（給水設備）	—	219,780,000	219,468,066	311,934	—	—	
（東兼六（附特））長寿命化促進事業	—	49,500,000	49,500,000	—	—	—	
（角間他）災害復旧事業	—	195,714,040	94,199,479	69,878,561	—	31,636,000	
（つつじが浜他）災害復旧事業	—	128,918,650	—	79,711,500	—	49,207,150	
（角間Ⅱ）未来共創拠点施設	2,150,000,000	—	2,144,392,429	5,607,571	—	—	
営繕事業	—	23,000,000	16,921,388	6,078,612	—	—	
合　　計	2,277,672,980	1,306,111,690	3,320,359,850	165,256,670	—	98,168,150	

（注）期末残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みです。

（17）－２　補助金等の明細

（単位：円）

名　　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	2,000,000	—	—	—	2,000,000	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	251,142,000	53,709,831	—	—	135,547,274	61,884,895	—	返還予定額16,278,912円 他機関への分担金 45,605,983円
		間接経費	14,496	24,920,000	1,452,576	—	—	18,598,775	4,883,145	—	返還予定額4,883,145円
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	700,000,000	72,532,990	—	—	627,467,010	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	151,150,000	36,885,904	—	—	114,264,096	—	—	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	638,086,000	52,093,639	—	—	526,356,361	59,636,000	—	他機関への分担金 59,636,000円
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	183,658,000	148,000,000	—	—	35,658,000	—	—	*1
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	1,620,000	—	—	—	1,620,000	—	—	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	4,042,609	—	—	—	4,042,609	—	—	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	45,000,000	—	—	—	16,800,000	28,200,000	—	他機関への分担金 28,200,000円
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	—	11,614,388	—	—	—	11,614,388	—	—	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	198,862	—	—	—	198,862	—	—	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	159,986,000	63,580,000	—	—	35,684,407	51,621,325	9,100,268	返還予定額9,151,325円 他機関への分担金 42,470,000円
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	文部科学省	直接経費	—	100,000,000	7,381,000	—	—	92,619,000	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	440,000	—	—	—	438,400	1,600	—	返還予定額1,600円
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	240,476,300	—	—	—	238,002,600	2,473,700	—	返還予定額2,473,700円
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	—	50,440,000	514,800	—	—	44,798,159	4,185,041	942,000	返還予定額4,185,041円
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	5,938,000	—	—	—	5,938,000	—	—	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	25,366,000	—	—	—	25,366,000	—	—	
石川県高度・専門医療人材養成支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	126,000	—	—	—	126,000	—	—	
新人看護職員研修事業費補助金	石川県	直接経費	—	2,119,000	—	—	—	2,119,000	—	—	
地域病院医師確保サポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	9,000,000	—	—	—	9,000,000	—	—	
石川県周産期母子医療センター運営費補助金	石川県	直接経費	—	23,064,000	—	—	—	23,064,000	—	—	
臨床研修費等補助金（医師）	石川県	直接経費	—	12,849,000	—	—	—	—	12,849,000	—	他機関への分担金 12,849,000円
産科医等確保支援事業補助金	石川県	直接経費	—	930,000	—	—	—	930,000	—	—	
石川県摂食障害支援拠点病院設置運営事業費補助金	石川県	直接経費	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000	—	—	
新興感染症対応力強化事業補助金	石川県	直接経費	—	18,700,000	18,200,160	—	—	499,840	—	—	
「のと里山里海カフェ」事業補助金	石川県	直接経費	—	500,000	—	—	—	500,000	—	—	
石川県エネルギー構造高度化に向けた研究開発事業費補助金	石川県	直接経費	—	33,000,000	29,235,690	—	—	3,764,310	—	—	
石川県食材料費高騰対策支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	2,656,000	—	—	—	2,656,000	—	—	
いしかわ脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費補助金	石川県	直接経費	—	7,000,000	—	—	—	7,000,000	—	—	
石川県看護補助者処遇改善事業補助金	石川県	直接経費	—	450,000	—	—	—	450,000	—	—	
石川県認定看護師育成支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	550,000	—	—	—	550,000	—	—	
石川県地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金	石川県	直接経費	—	77,705,000	17,952,000	—	—	59,753,000	—	—	
石川県勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	石川県	直接経費	—	25,346,000	—	—	—	25,346,000	—	—	
白山市大学パートナーシップ事業補助金	白山市	直接経費	—	298,000	—	—	—	298,000	—	—	

（単位：円）

名　　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	30,873,960	2,443,000,000	98,608,441	—	—	73,057,339	270,000,000	2,032,208,180	他機関への分担金270,000,000円
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,929,222	922,200,000	15,992,868	—	—	408,587,546	27,848,808	472,700,000	返還予定額27,848,808円
次世代AI人材育成プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	7,800,000	—	—	—	7,800,000	—	—	
RA追加経費支援制度（大学助成型）助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	10,560,000	—	—	—	—	—	10,560,000	
大学・高専機能強化支援事業	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	—	349,000,000	287,735,000	—	—	—	—	61,265,000	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	15,600,000	1,776,500	—	—	13,823,500	—	—	
		間接経費	—	3,680,000	—	—	—	3,680,000	—	—	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター肝炎情報センター	直接経費	—	4,236,000	—	—	—	4,236,000	—	—	
スタートアップ創出支援事業補助金	公益財団法人石川県産業創出支援機構	直接経費	—	974,647	—	—	—	974,647	—	—	
合　　計		直接経費	33,803,182	6,542,821,806	904,198,823	—	—	2,566,950,348	518,700,369	2,586,775,448	
		間接経費	14,496	28,600,000	1,452,576	—	—	22,278,775	4,883,145	—	
		計	33,817,678	6,571,421,806	905,651,399	—	—	2,589,229,123	523,583,514	2,586,775,448	

（注）　収益の合計額と損益計算書上の補助金等収益額との差額（676,231,773円）は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

*1　当期交付額には、他機関からの分担金6,245,000円を含みます。

（18）　役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金　　額	支給人員	金　　額	金　　額	支給人員
役　員	常　勤	(102,724,041) 102,724,041	(7) 7	(10,103,555) 10,103,555	(3,555,576) 3,555,576	(1) 1
	非常勤	(—) 6,893,790	(—) 3	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(102,724,041) 109,617,831	(7) 10	(10,103,555) 10,103,555	(3,555,576) 3,555,576	(1) 1
教　員	常　勤	(9,921,415,589) 11,142,253,002	(1,116) 1,293	(1,534,198,867) 1,721,453,987	(846,193,451) 854,224,388	(78) 123
	非常勤	(—) 408,808,451	(—) 571	(—) 24,158,363	(—) 356,376	(—) 7
	計	(9,921,415,589) 11,551,061,453	(1,116) 1,864	(1,534,198,867) 1,745,612,350	(846,193,451) 854,580,764	(78) 130
職　員	常　勤	(6,488,676,112) 10,108,641,925	(1,019) 1,672	(1,041,209,327) 1,563,870,296	(562,181,953) 730,798,224	(66) 122
	非常勤	(—) 2,265,059,518	(—) 864	(—) 324,597,465	(—) 4,453,682	(—) 20
	計	(6,488,676,112) 12,373,701,443	(1,019) 2,536	(1,041,209,327) 1,888,467,761	(562,181,953) 735,251,906	(66) 142
合　計	常　勤	(16,512,815,742) 21,353,618,968	(2,142) 2,972	(2,585,511,749) 3,295,427,838	(1,411,930,980) 1,588,578,188	(145) 246
	非常勤	(—) 2,680,761,759	(—) 1,438	(—) 348,755,828	(—) 4,810,058	(—) 27
	計	(16,512,815,742) 24,034,380,727	(2,142) 4,410	(2,585,511,749) 3,644,183,666	(1,411,930,980) 1,593,388,246	(145) 273

（注）

①　役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

②　教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般職国家公務員に準拠しています。

③　支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④　常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年１月24日　総務大臣策定）によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

⑤　（　）書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年６月３日付人事課長　16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

(19)　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　　分	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域
業務費用				
業務費	819,937,823	3,088,376,222	5,188,405,113	4,734,630,642
教育経費	77,720,154	276,014,787	574,611,346	475,179,656
研究経費	63,523,391	153,077,420	799,413,286	779,450,509
診療経費	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	678,552	650,652	3,036,256
受託研究費	33,466,476	106,748,802	569,919,768	387,108,380
共同研究費	65,285,932	1,871,940	245,251,871	81,664,059
受託事業費等	18,328,043	18,467,508	104,710,776	54,558,689
人件費	561,613,827	2,531,517,213	2,893,847,414	2,953,633,093
一般管理費	12,178,167	40,212,637	81,811,541	153,597,944
財務費用	—	87,246	87,487	99,060
雑損	—	—	—	—
小　　計	832,115,990	3,128,676,105	5,270,304,141	4,888,327,646
業務収益				
運営費交付金収益	396,893,391	983,173,913	1,487,360,658	1,955,546,139
学生納付金収益	278,369,400	1,896,858,225	2,304,120,620	1,590,295,770
附属病院収益	—	—	—	—
受託研究収益	33,466,476	108,842,023	600,848,601	396,985,085
共同研究収益	63,595,373	1,871,940	269,802,408	81,313,606
受託事業等収益	18,128,043	18,467,508	128,526,661	56,779,435
寄附金収益	36,932,650	40,909,660	229,559,957	530,966,038
財務収益	—	—	—	—
雑益	63,847,673	199,518,939	334,078,957	388,504,091
小　　計	891,233,006	3,249,642,208	5,354,297,862	5,000,390,164
業務損益	59,117,016	120,966,103	83,993,721	112,062,518
土地	—	—	—	5,700,169,950
建物	3,968,626	1,830,186,466	10,955,701,616	5,467,002,508
構築物	—	192,773,629	321,869,542	353,089,076
関係会社株式	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—
その他	79,806,067	251,480,969	1,740,092,430	981,008,312
帰属資産	83,774,693	2,274,441,064	13,017,663,588	12,501,269,846

（注）

① 各セグメントの主な区分方法は42頁のとおりです。

② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域
前中期目標期間繰越積立金	—	133,950	—	5,021,380
目的積立金取崩額	—	9,532,530	—	—

③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域
減価償却費	9,087,793	20,505,853	453,575,373	377,689,781
減価償却相当額	25,224	133,596,386	450,986,280	295,799,492
減損損失相当額	—	—	—	—
利息費用相当額	1,327	77,274	250,059	144,953
除売却差額相当額	—	—	1	—
賞与引当増加相当額	5,182,489	△437,916	△2,562,500	△6,046,814
退職給付引当増加相当額	72,303,960	40,252,407	△99,747,849	△87,061,580

（単位：円）

区　　分	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター
業務費用					
業務費	80,563,250	36,733,134,404	1,194,833,888	734,536,289	318,758,211
教育経費	75,434,151	21,516,017	146,193,057	588,034	3,200,348
研究経費	99,203	198,078,562	333,980	188,071,105	79,685,549
診療経費	—	22,855,205,593	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	82,377	—
受託研究費	—	503,411,026	216,784	159,123,564	13,908,510
共同研究費	—	26,946,091	—	6,736,741	3,604,920
受託事業費等	—	34,353,400	5,890,281	—	3,974,248
人件費	5,029,896	13,093,623,715	1,042,199,786	379,934,468	214,384,636
一般管理費	—	90,394,981	6,739,154	8,373,745	1,802,040
財務費用	—	76,159,773	328	—	—
雑損	—	—	—	—	—
小　　計	80,563,250	36,899,689,158	1,201,573,370	742,910,034	320,560,251
業務収益					
運営費交付金収益	11,295,896	2,891,787,791	1,045,148,988	503,058,375	356,668,911
学生納付金収益	53,630,450	—	58,143,443	—	—
附属病院収益	—	32,752,972,374	—	—	—
受託研究収益	—	504,554,907	953	207,557,890	15,763,369
共同研究収益	—	26,969,845	—	6,736,741	3,533,400
受託事業等収益	—	34,353,400	5,890,281	—	3,974,248
寄附金収益	13,550,000	191,733,688	40,268,648	66,369,156	11,543,322
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	5,220,467	378,696,654	14,078,214	44,338,826	3,090,439
小　　計	83,696,813	36,781,068,659	1,163,530,527	828,060,988	394,573,689
業務損益	3,133,563	△118,620,499	△38,042,843	85,150,954	74,013,438
土地	—	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	—
建物	—	16,493,456,984	1,757,525,565	671,551,877	273,940,502
構築物	—	1,717,702,864	58,767,746	18,305,346	91,865,828
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	2,401,362	9,992,326,795	45,298,608	205,248,053	132,506,389
帰属資産	2,401,362	32,980,376,693	7,210,927,919	1,083,105,276	498,312,719

（注）

① 各セグメントの主な区分方法は42頁のとおりです。

② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター
前中期目標期間繰越積立金	—	266,011	—	—	—
目的積立金取崩額	—	453,304,919	—	—	—

③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター
減価償却費	244,062	2,365,818,547	27,093,278	59,431,687	22,024,062
減価償却相当額	—	149,791,714	96,468,690	40,725,956	49,227,981
減損損失相当額	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	26,016	2,914	12,437	6,311
除売却差額相当額	—	5	—	—	—
賞与引当増加相当額	—	22,979,697	5,892,695	310,221	569,611
退職給付引当増加相当額	—	△ 18,910,377	△ 14,992,872	△16,445,739	△18,232,243

（単位：円）

区　　分	その他	小計	出資事業等	法人共通	合　　計
業務費用					
業務費	6,278,103,452	59,171,279,294	—	4,632,761,577	63,804,040,871
教育経費	195,044,314	1,845,501,864	—	892,933,238	2,738,435,102
研究経費	1,530,569,756	3,792,302,761	—	89,749,143	3,882,051,904
診療経費	—	22,855,205,593	—	—	22,855,205,593
教育研究支援経費	752,585,610	757,033,447	—	51,090,444	808,123,891
受託研究費	710,780,639	2,484,683,949	—	570,837,545	3,055,521,494
共同研究費	222,339,015	653,700,569	—	178,024,198	831,724,767
受託事業費等	89,340,206	329,623,151	—	31,402,330	361,025,481
人件費	2,777,443,912	26,453,227,960	—	2,818,724,679	29,271,952,639
一般管理費	25,786,551	420,896,760	—	823,641,196	1,244,537,956
財務費用	8,102,272	84,536,166	—	6,107,262	90,643,428
雑損	—	—	—	—	—
小　　計	6,311,992,275	59,676,712,220	—	5,462,510,035	65,139,222,255
業務収益					
運営費交付金収益	3,132,636,974	12,763,571,036	—	3,480,422,320	16,243,993,356
学生納付金収益	124,555,850	6,305,973,758	—	—	6,305,973,758
附属病院収益	—	32,752,972,374	—	—	32,752,972,374
受託研究収益	870,804,871	2,738,824,175	—	622,621,607	3,361,445,782
共同研究収益	225,634,779	679,458,092	—	195,348,861	874,806,953
受託事業等収益	88,955,366	355,074,942	—	31,602,330	386,677,272
寄附金収益	253,719,835	1,415,552,954	—	129,613,623	1,545,166,577
財務収益	—	—	—	13,916,848	13,916,848
雑益	1,360,518,905	2,791,893,165	—	1,443,346,956	4,235,240,121
小　　計	6,056,826,580	59,803,320,496	—	5,916,872,545	65,720,193,041
業務損益	△255,165,695	126,608,276	—	454,362,510	580,970,786
土地	4,240,000	16,018,636,000	—	14,589,481,899	30,608,117,899
建物	10,331,895,164	47,785,229,308	—	2,973,180,620	50,758,409,928
構築物	158,157,747	2,912,531,778	—	4,802,139,934	7,714,671,712
関係会社株式	—	—	12,000,000	—	12,000,000
その他の関係会社有価証券	—	—	12,979,068	—	12,979,068
その他	9,308,375,151	22,738,544,136	—	26,559,187,982	49,297,732,118
帰属資産	19,802,668,062	89,454,941,222	24,979,068	48,923,990,435	138,403,910,725

（注）

① 各セグメントの主な区分方法は42頁のとおりです。

② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	その他	小計	出資事業等	法人共通	合　　計
前中期目標期間繰越積立金	—	5,421,341	—	—	5,421,341
目的積立金取崩額	7,486,409	470,323,858	—	—	470,323,858

③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	その他	小計		法人共通	合　　計
減価償却費	809,325,342	4,144,795,778		232,186,357	4,376,982,135
減価償却相当額	340,419,169	1,557,040,892		412,633,230	1,969,674,122
減損損失相当額	—	—		88,910,000	88,910,000
利息費用相当額	240,879	762,170		13,117	775,287
除売却差額相当額	1	7		6	13
賞与引当増加相当額	458,703	26,346,186		15,279,835	41,626,021
退職給付引当増加相当額	△85,624,920	△228,459,213		72,466,028	△155,993,185

各セグメントの主な区分方法

公　開　す　る　セ　グ　メ　ン　ト	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
融合学域・研究域	融合学域、融合研究域
人間社会学域・研究域	人間社会学域、人間社会環境研究科、法学研究科、 教職実践研究科、教職総合支援センター、人間社会研究域
理工学域・研究域	理工学域、自然科学研究科、理工研究域
医薬保健学域・研究域	医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、 連合小児発達学研究科、医薬保健研究域
新学術創成研究科	新学術創成研究科
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
がん進展制御研究所	がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター	環日本海域環境研究センター
その他	未来創成教育環、国際基幹教育院、統合創成研究環、ナノ生命科学研究所、 ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所、 古代文明・文化資源学研究所、先端観光科学研究所、附属図書館、 学術メディア創成センター、疾患モデル総合研究センター、 子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、 環境保全センター、未来知実証センター、国際日本研究センター、 保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、 先端科学・社会共創推進機構、ダイバーシティ推進機構、極低温研究室、資料館、 技術支援センター、能美学舎、スーパーグローバル大学企画・推進本部
出資事業等	産業競争力強化法第21条の規定に基づき本学が行う出資事業等
法人共通	総務部、企画評価室、学長秘書室、情報推進室、広報戦略室、基金・学友支援室、 法人監査室、総合相談室、能登里山里海未来創造センター、財務部、施設部、 研究推進部、社会共創推進部、学務部、高大接続コア・センター、 教学マネジメントセンター、国際部、総合技術部

(20)　寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) －１　寄附金債務の明細

（単位：円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
4,702,505,896	1,802,035,983	34,747,473	1,125,512,448	—	2,417,693	21,676,132	5,389,683,079	

（注）その他の金額は、返還及び他機関への移し替えです。

(20) －２　寄附金の受入額の明細

（単位：円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
法人共通	855,557,176	1,276	現物寄附　23,250,150 円（　4 件）を含む。
医薬保健学域・研究域	621,930,233	870	現物寄附　96,015,030 円（　237 件）を含む。
理工学域・研究域	227,941,038	420	現物寄附　121,597,403 円（　313 件）を含む。
その他	643,269,053	1,221	現物寄附　178,791,555 円（　732 件）を含む。
合　計	2,348,697,500	3,787	現物寄附　419,654,138 円（　1,286 件）を含む。

「金沢大学基金の明細」

（単位：円、件）

期首残高	当期受入		当期振替額			期末残高
	金　額	件　数	寄附金収益	資本剰余金	その他の寄附金への振替	
715,909,229	695,833,503	1,264	79,927,187	—	14,846,500	1,316,969,045

（注）「当期受入」は、寄附金債務の明細の当期増加額及び寄附金の受入額の明細の当期受入額に含まれています。

(21)　受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,092,960	219,755,677	220,848,637	—
	間接経費	—	19,594,919	19,594,919	—
地方公共団体	直接経費	42,308	10,898,100	10,940,408	—
	間接経費	3,667	2,344,900	2,348,567	—
独立行政法人	直接経費	585,901,894	1,767,067,610	1,695,622,958	657,346,546
	間接経費	51,882,345	522,884,126	544,057,679	30,708,792
国立大学法人	直接経費	72,608,916	198,847,346	201,153,896	70,302,366
	間接経費	1,527,841	46,578,717	47,093,704	1,012,854
株式会社等	直接経費	543,180,976	463,328,251	473,891,044	532,618,183
	間接経費	196,996,853	137,297,967	102,539,589	231,755,231
その他	直接経費	9,500,272	28,894,067	35,884,843	2,509,496
	間接経費	1,394,048	6,662,377	7,469,538	586,887
合　計	直接経費	1,212,327,326	2,688,791,051	2,638,341,786	1,262,776,591
	間接経費	251,804,754	735,363,006	723,103,996	264,063,764

（22）　共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	11,475,400	11,475,400	—
	間接経費	—	2,395,100	2,395,100	—
独立行政法人	直接経費	4,439,260	189,218,182	10,314,156	183,343,286
	間接経費	454,500	19,881,818	—	20,336,318
国立大学法人	直接経費	—	2,514,640	2,514,640	—
	間接経費	—	373,964	373,964	—
株式会社等	直接経費	284,359,876	796,407,227	654,689,123	426,077,980
	間接経費	101,897,511	177,314,521	188,092,344	91,119,688
その他	直接経費	284,270	21,087,450	3,980,151	17,391,569
	間接経費	123,481	4,329,050	972,075	3,480,456
合　　計	直接経費	289,083,406	1,020,702,899	682,973,470	626,812,835
	間接経費	102,475,492	204,294,453	191,833,483	114,936,462

（注）　当期受入額の間接経費のうち戦略的産学連携経費として、地方公共団体100,000円、株式会社等20,783,880円、その他111,540円が含まれています。

（23）　受託事業等の明細

（単位：円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	81,058,892	80,142,626	916,266
	間接経費	—	3,314,935	3,314,935	—
地方公共団体	直接経費	—	44,583,390	44,583,390	—
	間接経費	—	1,386,237	1,386,237	—
独立行政法人	直接経費	51,063,242	89,555,023	112,384,244	28,234,021
	間接経費	2,097,745	3,293,727	2,537,802	2,853,670
国立大学法人	直接経費	276,484	21,065,173	21,059,292	282,365
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	63,884,066	123,943,631	90,817,202	97,010,495
	間接経費	174,657	13,977,255	14,151,912	—
その他	直接経費	64	14,067,630	14,067,694	—
	間接経費	—	2,231,938	2,231,938	—
合　　計	直接経費	115,223,856	374,273,739	363,054,448	126,443,147
	間接経費	2,272,402	24,204,092	23,622,824	2,853,670

（24）　科学研究費助成事業等の明細

（単位：円、件）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
特別推進研究	(1,073,267) 261,980	2	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(1,230,000) —	0	
学術変革領域研究	(216,633,213) 62,645,975	50	
基盤研究（Ｓ）	(33,038,616) 6,461,823	7	
基盤研究（Ａ）	(186,373,594) 55,264,146	93	
基盤研究（Ｂ）	(575,173,863) 162,076,984	310	
基盤研究（Ｃ）	(444,626,291) 132,957,863	611	
挑戦的研究（開拓）	(28,105,764) 8,431,777	16	
挑戦的研究（萌芽）	(88,300,816) 26,970,245	62	
若手研究	(176,802,463) 53,428,868	169	
研究活動スタート支援	(21,799,177) 6,539,754	22	
奨励研究	(3,380,000) —	9	
研究成果公開促進費	(1,000,000) —	1	
特別研究員奨励費	(114,336,041) 11,610,000	59	
国際共同研究加速基金	(65,640,000) 19,743,000	31	
特別研究促進費	(4,280,000) 1,356,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(48,555,000) 13,096,000	43	
外国人研究者招へい事業	(450,000) —	3	
合　　計	(2,010,798,105) 560,844,415	1,489	

（注）（　）書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25)　大学運営基金の明細

該当ありません。

(26)　国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27)　主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) －１　主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

（単位：円）

区　分	金　額
現金	5,360,947
預金	21,763,691,436
合　計	21,769,052,383

②未収附属病院収入の内訳

（単位：円）

区　分	金　額
患者への請求分	129,658,295
社会保険診療報酬支払基金への請求分	2,222,347,556
国民健康保険団体連合会への請求分	2,845,248,337
その他	978,260,820
合　計	6,175,515,008

(27) －２　主な負債の明細

①リース債務の内訳

（単位：円）

区　分	金　額		
	短　期	長　期	合　計
学術統合ネットワークシステム	67,628,970	41,309,662	108,938,632
基幹病院情報システム	260,383,893	240,747,947	501,131,840
総合情報基盤システム	77,743,326	77,742,561	155,485,887
事務用情報システム	59,331,038	163,466,602	222,797,640
その他	56,290,256	85,896,138	142,186,394
合　計	521,377,483	609,162,910	1,130,540,393

②預り金の内訳

（単位：円）

区　分	金　額
科学研究費助成事業等の預り金	801,780,402
給与から控除した税金、保険料等	351,268,181
その他	140,918,406
合　計	1,293,966,989

③未払金の内訳

（単位：円）

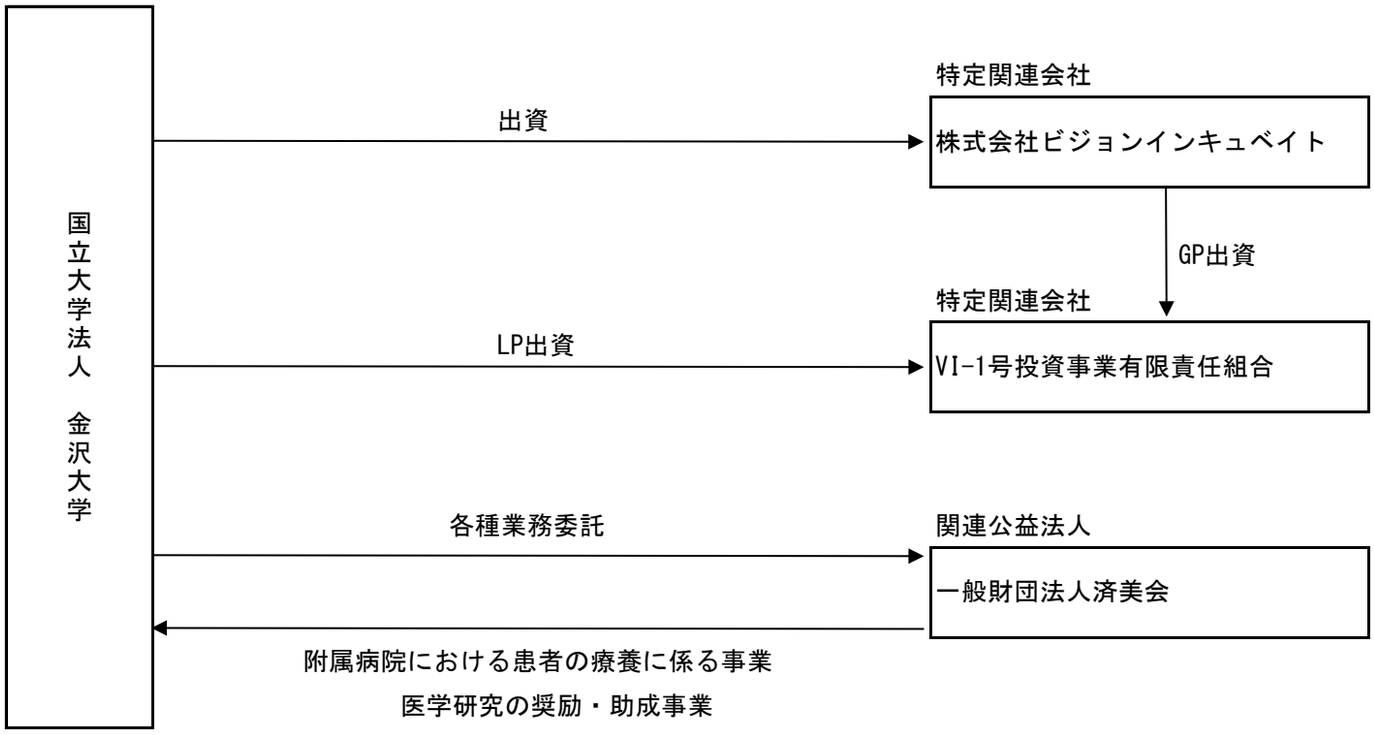
区　分	金　額
退職金	1,263,968,003
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他機械設備工事	279,281,220
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他電気設備工事	154,458,000
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他工事	411,513,020
金沢大学（角間Ⅱ）未来共創拠点施設新営機械設備工事	167,310,000
金沢大学（角間Ⅱ）未来共創拠点施設新営その他電気設備工事	287,650,000
金沢大学（角間Ⅱ）未来共創拠点施設新営その他工事	973,789,300
金沢大学（宝町）附属病院中央診療棟手術室９等空調設備改修工事	122,485,000
金沢大学（角間）基幹整備（屋外給水設備Ⅱ）工事	307,516,000
金沢大学（角間）基幹整備（屋外電気設備Ⅲ）工事	207,130,000
その他	5,684,234,839
合　計	9,859,335,382

（28）　関連公益法人等の情報開示

①　特定関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（令和７年３月31日現在） （括弧書きは当法人での経験職名(*は現職)）
株式会社ビジョンインキュベイト	金沢を中心とした北陸地域を中心に、国立大学のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ（ベンチャー）企業の創出と成長を強固に支援する。また、スタートアップ企業のみならず、他大学や産業界、自治体、起業家の方々とのネットワークを形成し、社会との共創に取り組む。	特定関連会社	代表取締役　松本　邦夫（副学長*） 取締役　武田　泉穂 取締役　永平　廣則（産学連携推進課長） 監査役　町井　弘実
VI-1号投資事業有限責任組合	事業者に対する投資事業を行う。	特定関連会社	無限責任組合 株式会社ビジョンインキュベイト
一般財団法人済美会	金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与。	関連公益法人	理事長　大久保　進（理工系事務部長） 理事　中村　篤基 理事　菊池　裕一 監事　舘　信一（理工系事務部長） 監事　藤守　貞雄

特定関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



②　特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況　（単位：円）

●株式会社ビジョンインキュベイト

資　産	負　債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
81,808,099	74,733,590	7,074,509	122,619,112	3,019,976	2,342,642

●VI-1号投資事業有限責任組合

資　産	負　債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
216,725,690	400,000	216,325,690	—	0	—

●一般財団法人済美会

資　産	負　債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,880,363,976	730,049,178	1,150,314,798	1,551,604,533	11,257,985	11,421,574

③　特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア　国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

（単位：株、円）

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社ビジョンインキュベイト	120	12,000,000	12,000,000	0	－	12,000,000
VI-1号投資事業有限責任組合	40	12,979,068	8,019,068	4,960,000	－	12,979,068

イ　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません

④　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア　特定関連会社及び関連公益法人に対する債権債務の明細　　（単位：円）

名称	区分	勘定科目	金額
一般財団法人済美会	債務	長期PFI債務	372,234,646
	債務	短期PFI債務	24,815,643
	債務	未払金	15,135,002

イ　関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません

ウ　特定関連会社の総売上高及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

●株式会社ビジョンインキュベイト

（単位：円）

総売上高	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合（%）	競争契約	割合（%）	企画競争・公募	割合（%）	競争性のない随意契約	割合（%）
122,619,112	—		—		—	—		

●VI-1号投資事業有限責任組合

（単位：円）

総売上高	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合（%）	競争契約	割合（%）	企画競争・公募	割合（%）	競争性のない随意契約	割合（%）
—	—		—		—	—		

●一般財団法人済美会

（単位：円）

事業収入	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合（%）	競争契約	割合（%）	企画競争・公募	割合（%）	競争性のない随意契約	割合（%）
1,551,604,533	81,803,490	5.27%	67,547,650	82.57%	—	—	14,255,840	17.43%